

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## セネガル 2018 年 国際宗教自由報告書（米国国務省報告）

### 概要

憲法は、宗教的信条の自由な実践と、政府の干渉を受けることのない、宗教集団による自治を定めている。法律により、全ての信仰に基づく組織は、政府に登録し、結社としての法的地位を取得しなければならない。政府は、立ち消えになっていたキャンペーンを再開し、子供に対する物乞いの強制に立ち向かった。この強制は、いくつかのイスラム教の学校で頻繁に行われている。政府は引き続き、次のプログラムも実施した。宗教集団が礼拝堂を維持することを支援し、メッカへの巡礼とローマカトリック教徒の巡礼に資金を提供して、これを促進し、公立と私立の小学校において 4 時間の自主的な宗教教育を認め、宗教集団が運営する学校に資金提供を行うことである。政府は引き続き、宗教集団を監視し、同集団が登録条件に従って活動することを保証した。

現地の NGO と国際的 NGO は引き続き、子供に対する虐待に注意を集中させる取組みを行った。これには、いくつかの伝統的なイスラム教の宗教学校（現地ではダーラ（daara）として知られている）における子供に対する物乞いの強制が含まれていた。上記の NGO は引き続き、ダーラに対するさらに有効な規制と、違反を犯した教員の起訴を通じて、この問題に対処することを政府に強く迫った。

米国大使と大使館職員は、セネガル政府の上級職員と定期的に会談し、ダーラで生徒が直面している状況と、子供に対する物乞いの強制に立ち向かうセネガル政府の取組みについて協議した。米国大使と大使館職員は、宗教指導者や市民社会の代表者とも、ダカールや国の至る所で上記の問題について協議した。米国大使館職員は引き続き、市民社会や宗教指導者（主要なイスラム同胞団の指導者を含む）との会談で、宗教的寛容と宗教間の対話を維持することの重要性を強調した。

### 第 1 節. 宗教の人口統計

米国政府の推計によれば、セネガルの総人口は 1,500 万人（2018 年 7 月の推計）である。2014 年国勢調査の政府統計によれば、そのうちの 96.1%はイスラム教徒である。大半のイスラム教徒はスンニ派で、いくつかのスーフィー教団のうちの 1 つに属しており、それぞれ独自の慣行を取り入れている。非公式の 2011 年の推計によると、シーア派は約 5,000 人である。人口の約 3.8%はキリスト教徒である。キリスト教徒の集団には、ローマカトリック教徒、プロテスタント教徒、キリスト教徒と先住民族の信仰が結合した集団が含まれている。残りの 0.1%は、もっぱら先住民族の宗教を信奉している者か、無信仰であることを表

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

明した者である。

キリスト教徒の少数派は、西部と南部の町に居住している。先住民の宗教集団の構成員は、主に東部と南部に居住している。

## 第2節. 政府による信教の自由の状況

### 法的枠組み

憲法は、セネガルを世俗国家と定義しており、宗教的信条の自由な実践（公の秩序を維持することを条件とする）と、政府の干渉を受けることのない、宗教集団による自治を定めている。憲法は、政党が特定の宗教と一体になることを禁止している。憲法は、宗教的差別が法律により処罰されると定めている。

イスラム教徒は、結婚や相続に関する争いなど、家族における紛争を裁くために、民法・家族法か、シャリーア法のいずれかを選択することができる。民事裁判官は、民法及び慣習法に関する事件の裁判を取り仕切るが、特に農村地域においては、宗教指導者がイスラム教徒間の多数の紛争を非公式に解決している。

法律により、信仰に基づく組織は、宗教集団と宗教集団を代表する非政府組織（NGO）も含め、内務省に登録し、結社としての法的地位を取得しなければならない。組織は登録にあたり、少なくとも 2 年間結社として存続していたことを示す文書を提出しなければならない。また、組織は、綱領、定款、実行する目標・目的・活動又はプロジェクトの一覧、過去及び将来における資金調達の証拠も提出しなければならない。さらに、背景審査にも合格しなければならない。集団は登録することによって、事業を実施し、財産を所有し、銀行口座を開設し、民間の資金源から資金拠出を受け、免税措置の適用を受けることができるようになる。登録を怠った場合、上記の利益を受けることができないが、それ以外には公式の罰則はない。登録された宗教集団と非営利組織は、多様な形態の課税を免除される。

法律は、宗教集団及びこれと関連する NGO を含む結社が、女性・家族・ジェンダー省の許可を取得した上で活動することを求めている。政府はこの第 2 の登録要件によって、社会開発分野で活動する組織を監視し、上記の組織が実行する介入を特定することができるようになる。外国の NGO は、外務省の許可を取得しなければならない。

法律により、公立と私立の学校では宗教教育を行うことができる。両親は、子供をこのプログラムに参加させる選択権を有している。政府は、公立と私立の小学校で、1 週間に 4 時間

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

以内の自主的な宗教教育を行うことを認めている。政府は、両親がキリスト教徒向けかイスラム教徒向けの、いずれかのカリキュラムを選択できるようにしている。両親には、子供が上記のカリキュラムをやめることを認める機会がある。

セネガルは、市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）の締約国である。

## 政府の慣行

セネガル政府は3月に、2016年キャンペーンを再開し、2005年法を実施して、子供に対する物乞いの強制を禁止した。これは、コーラン学校（ダーラ）で子供が遭遇した虐待である。政府は、イスラム教の宗教指導者と緊密に連携し、上記のキャンペーン及びその他の取組み（伝統的なイスラム教の学校を規制する法律の起草等）に対する支援を獲得した。

政府は引き続き、宗教集団に対し、直接の資金支援と物的支援を提供した。これは主に、礼拝堂の維持と修復のために用いるか、特定の行事の費用を負担するためのものであった。支援の申請に関する公式の手続きは、引き続き存在していなかった。全ての宗教集団は、上記の資金を得るために、引き続き場当たりにアクセスし、競い合っていた。マッキー・サル大統領は、上記資金の受益者を折に触れて訪れては支援していた。例えば、毎年、ムライド同胞団の構成員は、マガルの年次巡礼で、トゥーバの同胞団の拠点を訪れるため移動している。政府は、サル大統領の下で、トゥーバと西部の都市ティエスを接続する新たなハイウェイを建設し、巡礼のために容易に移動できるようにした。このハイウェイは、10月に行われるマガルの巡礼に間に合うようには完成しなかったが、大統領はほぼ完成したハイウェイを、全てのマガルの巡礼者のために無料で開放した。このハイウェイはその後完成し、12月20日に、サル大統領が開通式を行った。

政府は引き続き、イスラム教徒がメッカへの巡礼に参加するのを支援し、また、巡礼に対する何百枚もの無料航空券をイマームに提供したが、これは、市民に配布するためのものであった。その上、政府はさらに約2,000人の個人のために、メッカへの巡礼旅行を手配した。政府は、バチカン、パレスチナとイスラエルに対するローマカトリック教徒の年次巡礼にも、引き続き支援を提供した。カトリック教会の報告によると、政府は、バチカンへの移動のために3億8,000万CFAフラン（668,000ドル）を提供したが、2017年は、3億7,000万CFAフラン（651,000ドル）であった。

教育省は、宗教集団が運営する学校で国の教育基準を満たしているものに、引き続き部分的資金提供を行った。同省は、上記の資金提供の最大の部分を定評のあるキリスト教徒の学校

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に提供した。この学校は全般的に、学業面で高い評判を得ていた。キリスト教徒の学校に通う生徒の大多数は、引き続きイスラム教徒であった。教育省の報告によると、この1年で、小学校に通う生徒の約半数が公的な初等学校システムを通じて、再度宗教教育に参加したとのことである。政府は、また、多数のイスラム教徒の学校にも引き続き資金を提供したが、これらの学校には約6万人の生徒が通っていた。

内務省と、女性・家族・ジェンダー省は引き続き、国内の結社（宗教集団及びこれと関連するNGOを含む）を監視していた。これは、上記の結社が登録条件に従って活動することを保証するためであった。外務省は引き続き、外国に本拠を置くNGO（宗教集団と関連するものを含む）に対し同様の措置を講じた。それぞれの結社は、年次報告書（財務報告を含む）を提出し、上記の省は、テロリスト集団に対する資金提供の可能性を追跡する取組みの際に、この報告書を活用した。

### 第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

現地のNGOと国際的NGOは引き続き、いくつかのダーラにおける生徒に対する虐待を強調したが、ダーラには幼児が住んでいることもあった。報告によると、いくつかのダーラは引き続き子供に物乞いを強制していた。現地のメディアとNGOは引き続き、特定のマラブー（コーラン学校の教員）が行ったダーラの生徒に対する肉体的虐待と性的虐待の事件を立証した。ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、2017年に何万人もの子供が虐待を受けた。市民社会や子供の権利の擁護者は、ダーラに対するさらに有効な規制を実施し、子供に対する重大な暴行を犯したコーラン学校の教員を起訴することを政府に対して繰り返し主張した。

### 第4節. 米政府の方針

米国大使その他の大使館職員は引き続き、セネガルの連邦政府や地方政府の職員とダカールで会談し、さらに、現地の当局とセントルイスで会談し、ダーラの生徒が直面している状況と、子供に対する物乞いの強制に立ち向かうセネガル政府の取組みについて協議した。米国大使と大使館職員は、市民社会の代表者や宗教指導者とも、ティエス、ジュルベル、ルーガ、ファティックの中心部で会談し、上記の問題について協議した。米国大使館職員は、聖職者（主要なイスラム同胞団の指導者を含む）や市民社会との継続的な取組みの一環として、宗教的寛容と宗教間の対話を維持することの重要性を強調した。特に、米国大使は、セネガルにおける2大イスラム同胞団（トゥーバ市に本拠を置くムライド同胞団とティバワン市に本拠を置くティディアン同胞団）の長と、子供に対する物乞いの強制に立ち向かう取組みについて協議し、宗教的寛容を強調した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

米国大使館は、ラマダンの期間中、ダカールとファティックにおいて、種々の参加者向けに一連のイフタールを主催した。これは、多様性、並びに宗教的寛容及び包摂に重点を置いたものだった。種々の行事の参加者には、地方政府職員、青年団体の指導者、宗教指導者、NGOの代表者その他の市民社会の構成員が含まれていた。